

大阪市景気観測調査結果(平成 30 年 10-12 月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 30 年 10-12 月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<http://www.pref.sa.osaka.jp/aidngyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は、緩やかな拡大基調

今期の業況判断 DI は、前期比、前年同期比ともに上昇。来期の業況見通し DI も上昇。出荷・売上高 DI は上昇。営業利益判断 DI、営業利益水準 DI ともに上昇。原材料価格 DI は上昇。製・商品単価 DI は上昇。設備投資は前年よりも積極姿勢が強まった様子が見え始める。資金繰り DI は上昇。雇用不足 DI は上昇し、逼迫した状況。来期の従業者数の見通し DI は上昇。

調査結果の要点(平成 30 年 10-12 月期)

業況判断…前期比[季節調整後]、前年同期比ともに上昇

業況判断DI(前期比)は 0.8 ポイント上昇し-7.4。業況判断DI(前年同期比)は 8.4 ポイント上昇し-0.9。

業況の上昇要因は「季節的要因」38.6%、「販売・受注価格の上昇」29.4%、「内需の回復」20.8%。

下降要因は「販売・受注価格の下落」、「季節的要因」がそれぞれ 27.3%、「内需の減退」22.2%。

来期(平成 31 年 1-3 月期)の業況見通し[季節調整後]…上昇

来期の業況見通しDI(前期比)は、今期から 2.9 ポイント上昇し-4.5 との見通し。

出荷・売上高[季節調整後]…上昇

出荷・売上高DI(前期比)は、2.7 ポイント上昇し-7.1。

営業利益判断[季節調整後]…上昇 営業利益水準[季節調整後]…上昇

営業利益判断DIは、0.3 ポイント上昇し 16.7。営業利益水準DI(前期比)は、3.2 ポイント上昇し-9.7。

原材料価格…上昇 製・商品単価…上昇

原材料価格DI(前期比)は、0.6 ポイント上昇し 34.5 となり 3 期ぶりの上昇。製・商品単価DI(前期比)は、2.0 ポイント上昇し 4.3 となり 2 期連続の上昇。

設備投資…積極姿勢

「増加」、「減少」ともに上昇、「なし」が下降し、前年よりも積極姿勢が強まった様子が見え始める。

資金繰り…上昇

資金繰りDIは 2.4 ポイント上昇し 29.6。

雇用状況…逼迫した状況 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…上昇

雇用不足DIは 2.0 ポイント上昇し 39.6。依然として高い水準にあり、逼迫した状況。来期(平成 31 年 1-3 月期)の従業者数見通しDIは 1.0 ポイント上昇し 1.9。

設備投資の主な目的

業種、企業規模にかかわらず、「維持・更新」が 6 割前後と最多。

台風第 21 号が経営に及ぼした影響…「影響はなかった」が 21.7%、「影響があった」が 78.3%

影響があった企業では、「自社建物・設備の損傷」44.1%、「従業員の通勤への支障」32.9%、「物流や営業活動への支障」19.5%。

台風第 21 号が経営に影響を及ぼした期間…「台風通過後 1 ヶ月超 3 ヶ月以内」が最多

影響を及ぼした期間は、「台風通過後 1 ヶ月超 3 ヶ月以内」18.3%、「台風通過後 1 日超 3 日以内」18.1%、「台風通過の当日のみ」17.9%。

[調査の方法]

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：平成30年12月
- 回答企業数：766社

業種別回答企業数内訳 平成30年10-12月期

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	184	16.3	28.3	23.9	13.6	8.2	9.8
非製造業	576	31.1	28.8	16.8	9.7	8.0	5.6
建設業	79	21.5	32.9	21.5	11.4	3.8	8.9
情報通信業	31	3.2	41.9	16.1	16.1	22.6	0.0
運輸業	25	16.0	28.0	24.0	16.0	12.0	4.0
卸売業	177	22.0	33.9	25.4	10.2	6.2	2.3
小売業	73	47.9	23.3	8.2	4.1	2.7	13.7
不動産業	45	53.3	24.4	11.1	8.9	2.2	0.0
飲食店・宿泊業	28	57.1	14.3	10.7	7.1	7.1	3.6
専門・技術サービス	53	34.0	34.0	7.5	5.7	11.3	7.5
事業サービス	13	38.5	23.1	7.7	15.4	15.4	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	24	54.2	16.7	0.0	8.3	12.5	8.3
その他サービス	28	25.0	10.7	17.9	14.3	21.4	10.7
全業種計	760	27.5	28.7	18.6	10.7	8.0	6.6
不明	6						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	87	11.4
中小企業	673	88.6
不明	6	

注1

- 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注2

DIは「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注3

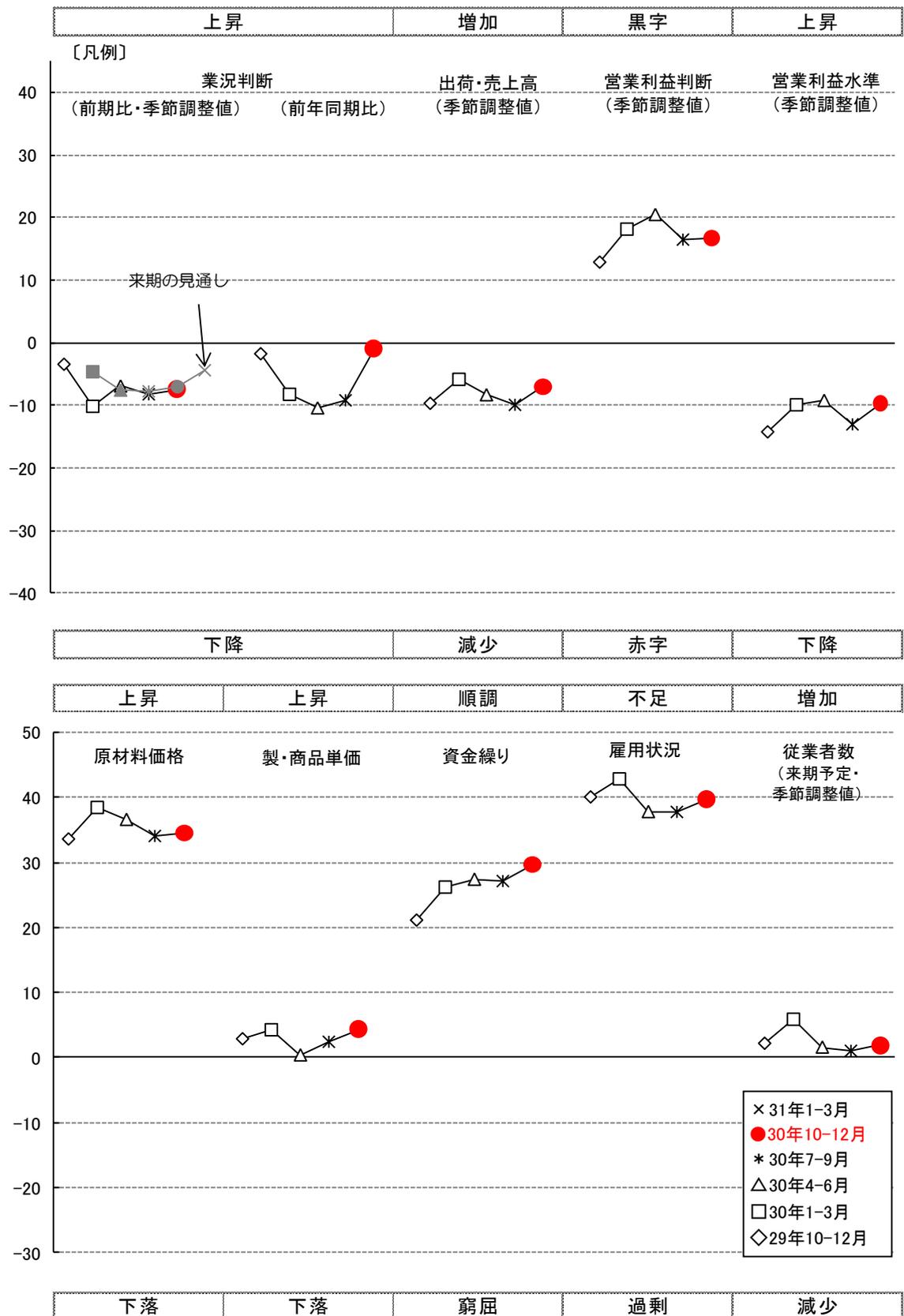
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第2位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注4

平成28年4-6月期から、業況判断(前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数(来期予定)の各DIに対して、X-12-ARIMAによる季節調整を実施している〔巻末注参照〕。

[調査結果]

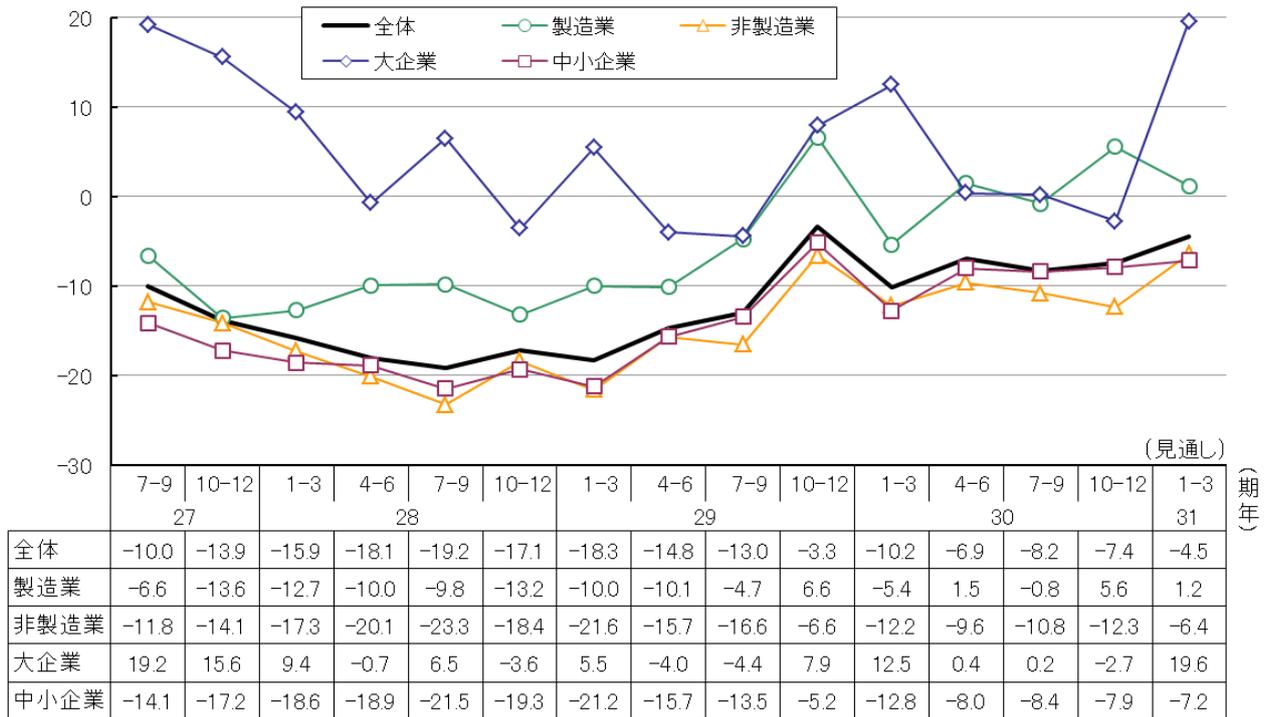
図表1 主な項目のD Iの推移(平成29年10-12月期～平成30年10-12月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（平成30年10-12月期）の業況判断DI（前期比）は、0.8ポイント上昇し-7.4。前期の下降から、反転上昇し、高水準を維持。

・ 製造業・非製造業別

製造業は6.4ポイント上昇し5.6、非製造業は1.5ポイント下降し-12.3。製造業は2期ぶりに上昇となり、非製造業は2期連続の下降となった。

・ 大企業・中小企業別

大企業は2.9ポイント下降し-2.7、中小企業は0.5ポイント上昇し-7.9。大企業は3期連続の下降となり、中小企業は反転上昇となった。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（平成31年1-3月期）の業況見通しDI（前期比）は、今期（10-12月期）の業況判断DI（前期比）から2.9ポイント上昇し-4.5との見通し。

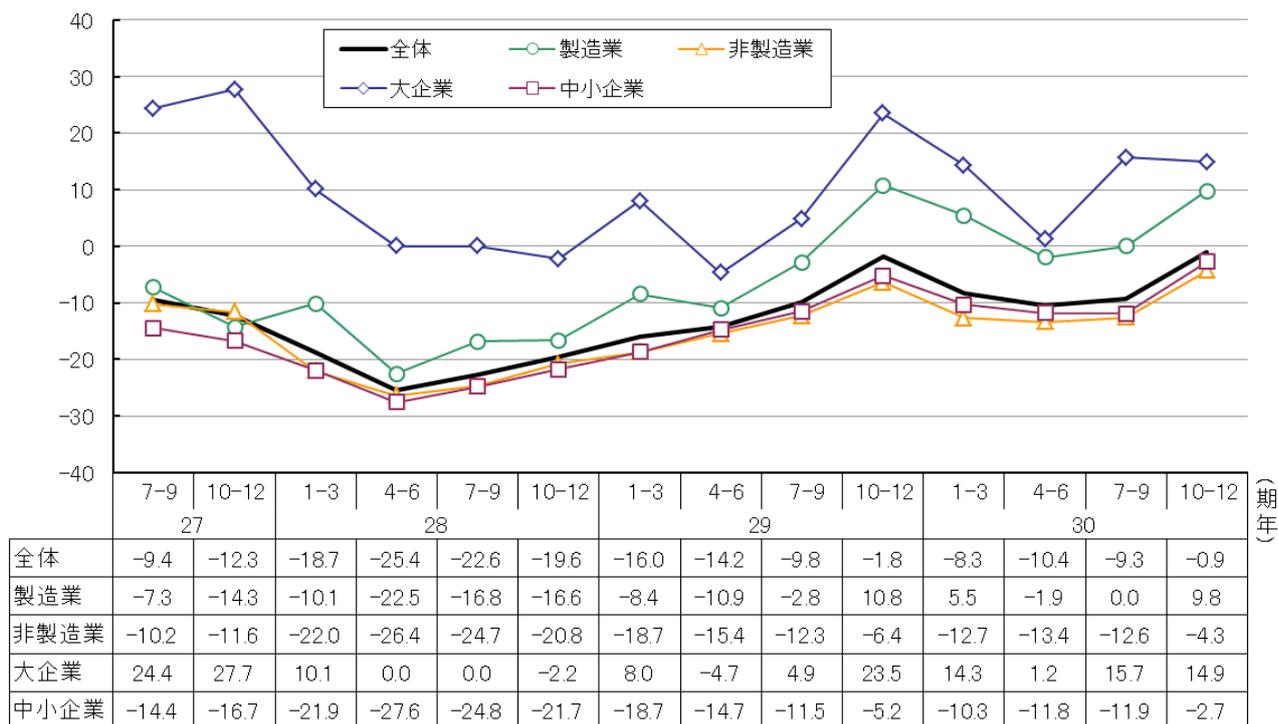
・ 製造業・非製造業別

製造業は4.4ポイント下降し1.2、非製造業は5.9ポイント上昇し-6.4。

・ 大企業・中小企業別

大企業は22.3ポイントと上昇し19.6、中小企業は0.7ポイント上昇し-7.2。大企業は前期の下降から大幅な反転上昇、中小企業は上昇が続くとの見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



(ウ) 今期における対前年同期比の業況判断

今期（平成30年10-12月期）の業況判断DI（前年同期比）は8.4ポイント上昇し-0.9。2期連続で上昇。

・ 製造業・非製造業別

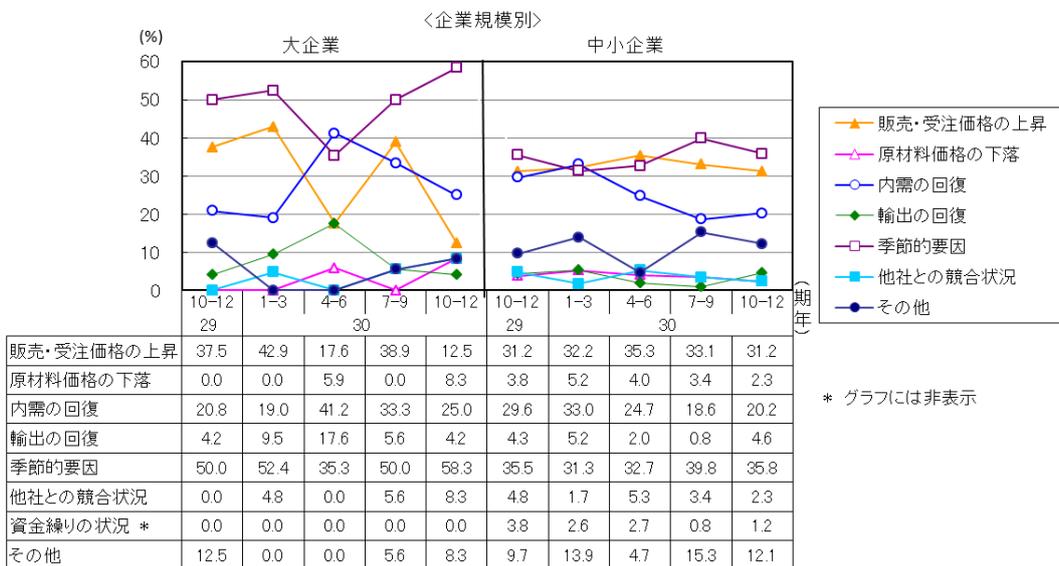
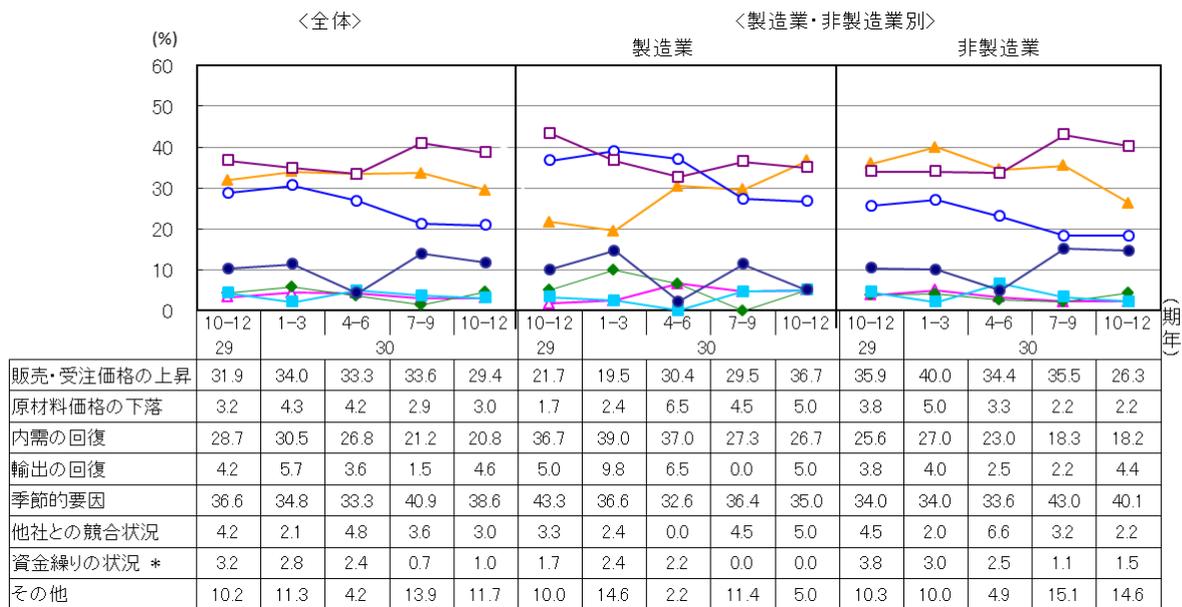
製造業は9.8ポイント上昇し9.8、非製造業も8.3ポイント上昇し-4.3。製造業、非製造業とも2期連続の上昇。

・ 大企業・中小企業別

大企業は0.8ポイント下降し14.9、中小企業は9.2ポイント上昇し-2.7。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、29年10-12月期～30年10-12月期）



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）として、「季節的要因」が38.6%で最多、次いで「販売・受注価格の上昇」が29.4%、「内需の回復」が20.8%となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では「販売・受注価格の上昇」が36.7%、「季節的要因」が35.0%、「内需の回復」が26.7%。

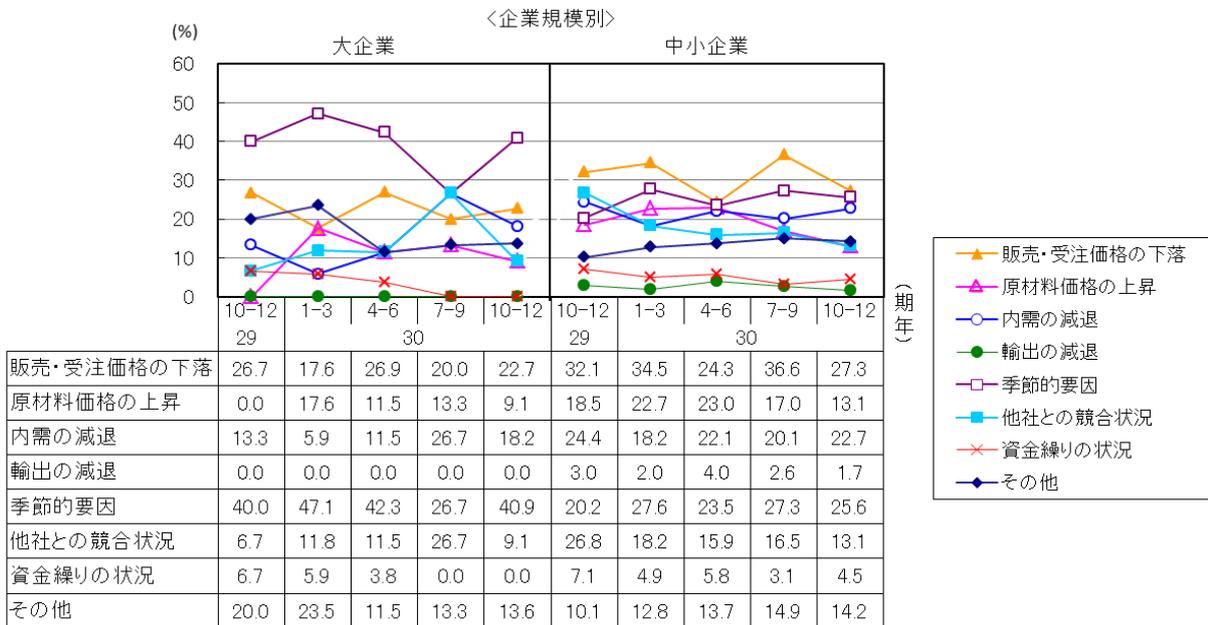
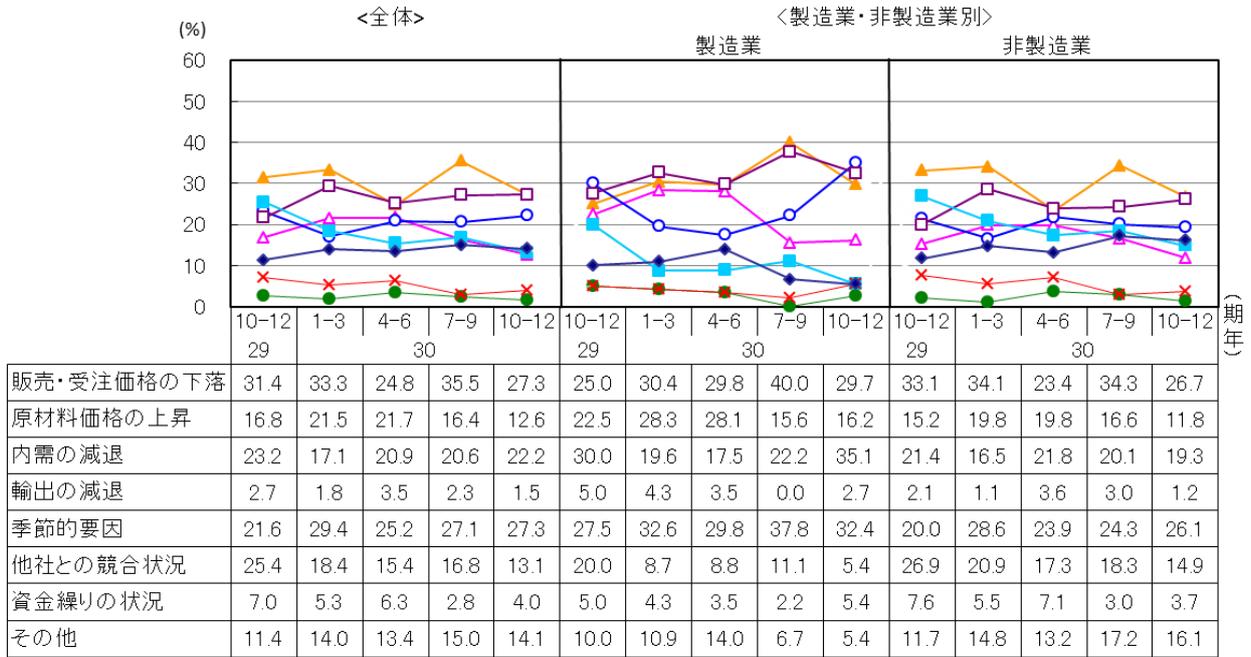
非製造業では、「季節的要因」が40.1%、「販売・受注価格の上昇」が26.3%、「内需の回復」が18.2%。

・ 大企業・中小企業別

大企業では「季節的要因」が58.3%で最多。次いで「内需の回復」が25.0%、「販売・受注価格の上昇」が12.5%。

中小企業でも「季節的要因」が35.8%と最多。次いで「販売・受注価格の上昇」が31.2%、「内需の回復」が20.2%。

図表5 下降となった要因（前期比、29年10-12月期～30年10-12月期）



(イ) 業況が下降となった要因

業況が下降となった要因(2つまでの複数回答)として、「販売・受注価格の下落」、「季節的要因」がそれぞれ27.3%で最多。次いで「内需の減退」が22.2%。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「内需の減退」が35.1%で最多となり、「季節的要因」が32.4%、「販売・受注価格の下落」が29.7%。

非製造業では、「販売・受注価格の下落」が26.7%、「季節的要因」が26.1%、「内需の減退」が19.3%。

・ 大企業・中小企業別

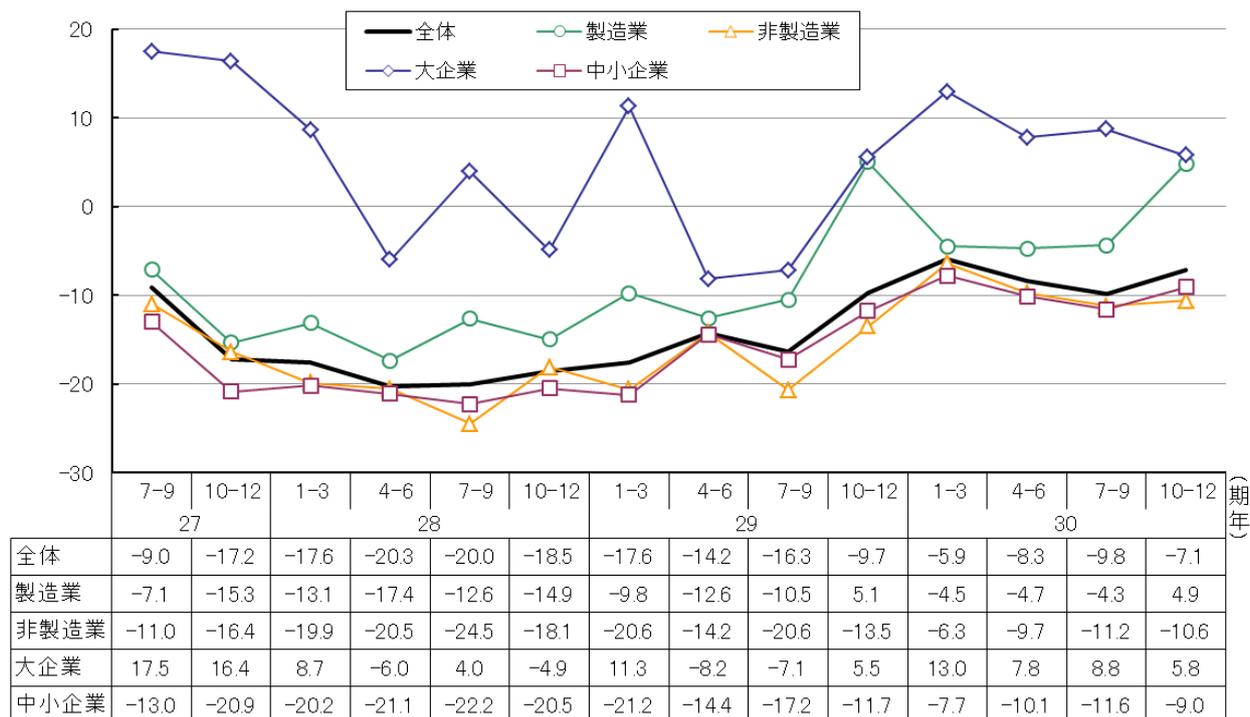
大企業では、「季節的要因」が40.9%で最多。次いで「販売・受注価格の下落」が22.7%、「内需の減退」が18.2%。

中小企業では、「販売・受注価格の下落」が27.3%、「季節的要因」が25.6%、「内需の減退」が22.7%。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高D Iの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（平成30年10-12月期）の出荷・売上高D I（前期比）は2.7ポイント上昇し-7.1。2期連続の下降から、反転上昇となった。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は9.2ポイントと大きく上昇し、4.9と4期ぶりのプラス水準。非製造業も0.6ポイント上昇し-10.6。

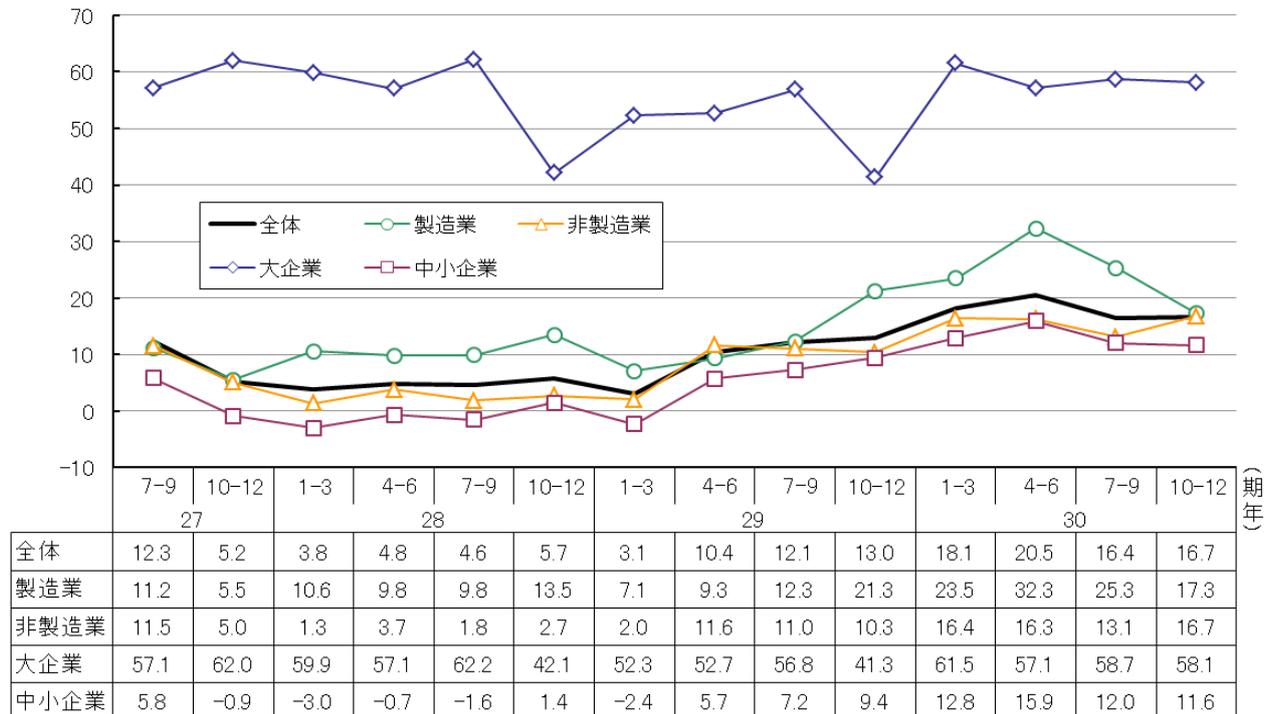
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は3.0ポイント下降し5.8、中小企業は2.6ポイント上昇し-9.0。中小企業は3期ぶりに上昇。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）D I の推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（平成30年10-12月期）の営業利益判断D Iは0.3ポイント上昇し16.7。

- ・ 製造業・非製造業別

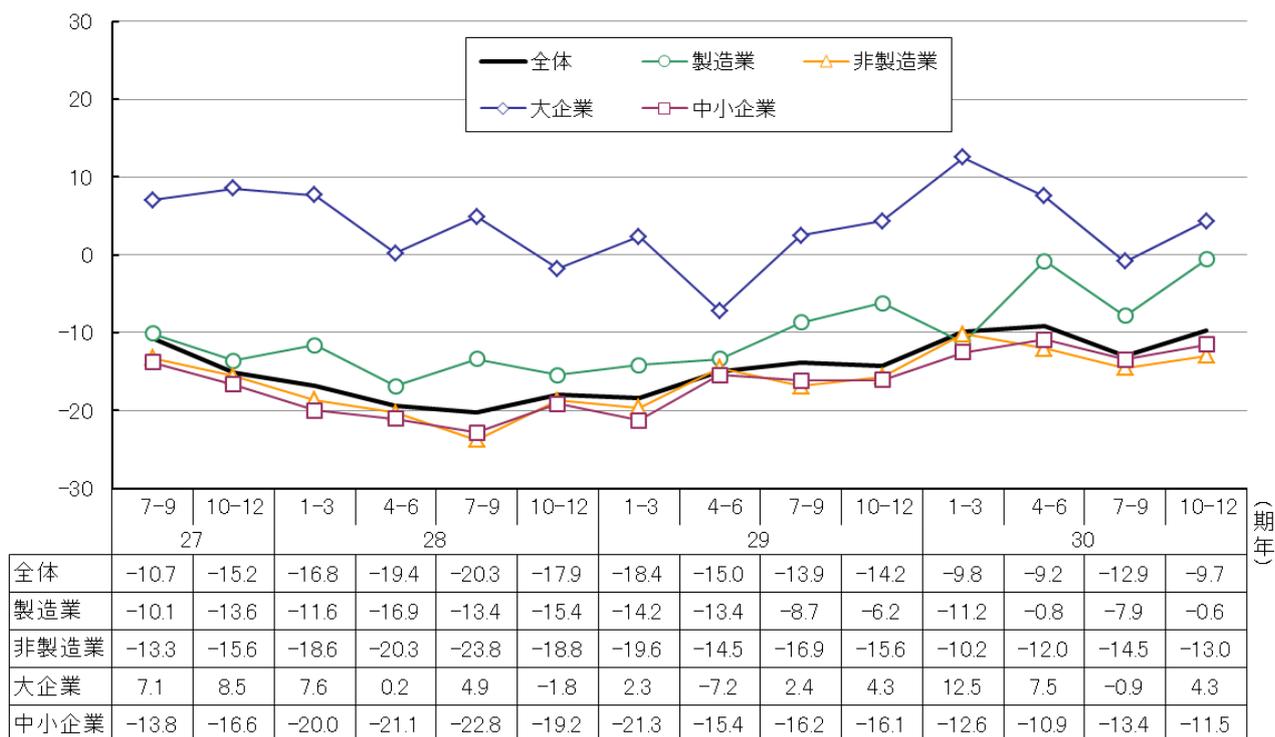
製造業は8.0ポイント下降し17.3、非製造業は3.6ポイント上昇し16.7。非製造業は3期前よりも高い水準となる一方、製造業は2期連続で下降し、製造業と非製造業はほぼ同水準となった。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は0.6ポイント下降し58.1、中小企業も0.4ポイント下降し11.6。

(2) 営業利益水準

図表8 営業利益水準DIの推移
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準 (季節調整後)

今期 (平成 30 年 10-12 月期) の営業利益水準DI (前期比) は 3.2 ポイント上昇し-9.7。前期の下降から、反転上昇となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 7.3 ポイント上昇し-0.6、非製造業も 1.5 ポイント上昇し-13.0。いずれも反転上昇し、製造業は 2 期前よりも高い水準となった。

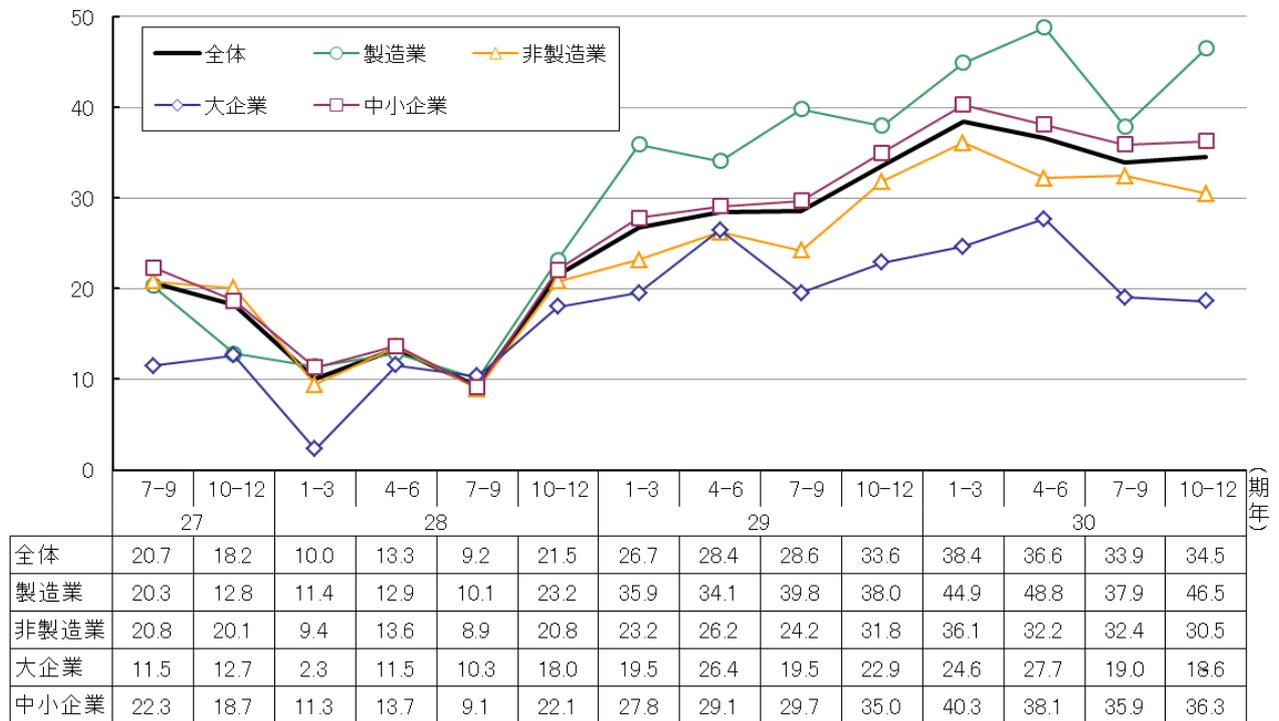
・ 大企業・中小企業別

大企業は 5.2 ポイント上昇し 4.3 となった。中小企業も 1.9 ポイント上昇し-11.5。いずれも反転上昇した。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格D Iの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(平成30年10-12月期)の原材料価格D I(前期比)は0.6ポイント上昇し34.5。3期ぶりに上昇となった。

- ・ 製造業・非製造業別

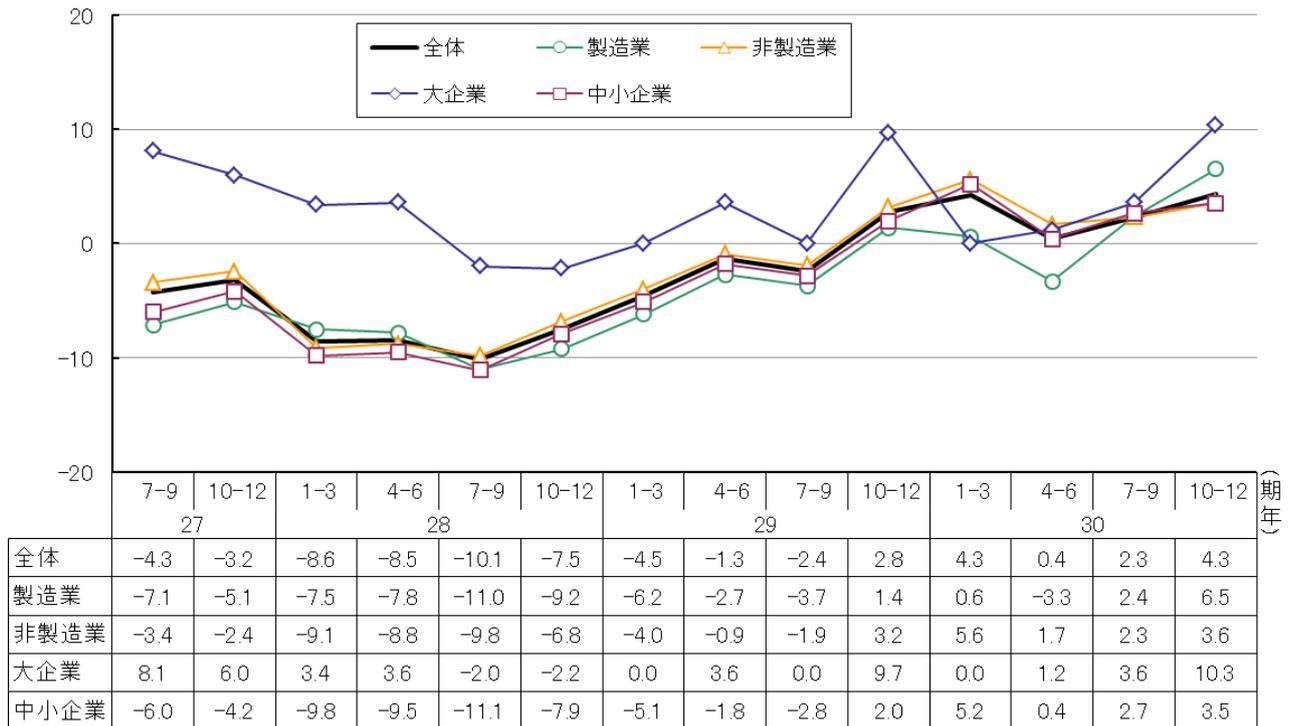
製造業は8.6ポイント上昇し46.5、非製造業は1.9ポイント下降し30.5。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は0.4ポイント下降し18.6、中小企業は0.4ポイント上昇し36.3。中小企業は3期ぶりに上昇となった。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（平成 30 年 10-12 月期）の製・商品単価 D I（前期比）は 2.0 ポイント上昇し 4.3。2 期連続で上昇し、3 期前と同水準となった。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 4.1 ポイント上昇し 6.5、非製造業も 1.3 ポイント上昇し 3.6。いずれも 2 期連続で上昇。

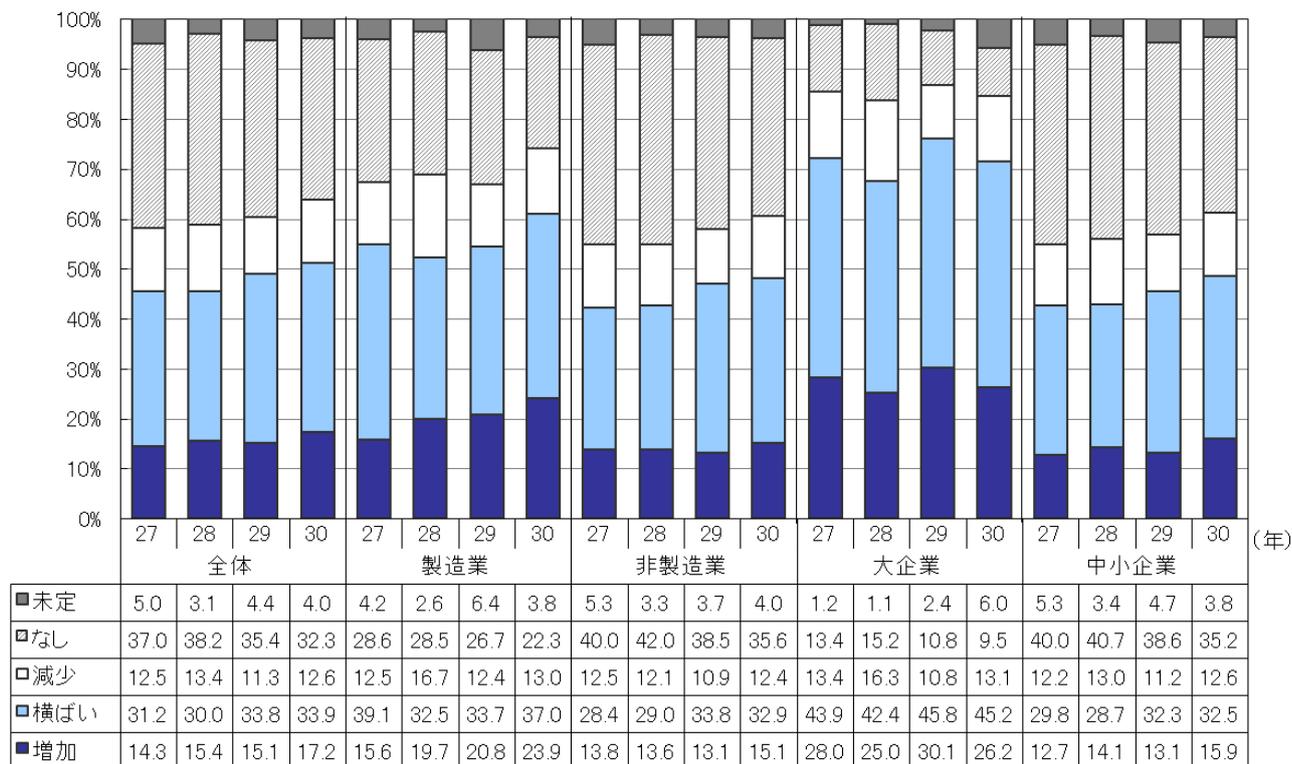
・ 大企業・中小企業別

大企業は 6.7 ポイント上昇し 10.3、中小企業は 0.8 ポイント上昇し 3.5 となった。大企業は 3 期連続で上昇し、4 期前を超える高水準となった。中小企業は 2 期連続で上昇となった。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資の経年変化

設備投資における「今年度（平成 30 年度）計画」と「前年度（平成 29 年度）実績」を比較すると（各年 10-12 月期の調査結果を比較）、全体では前年同期よりも積極姿勢が強まっている様子が見られる。

詳細に見ると、今年度計画は「増加」が 17.2%、「減少」が 12.6%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 2.1 ポイント上昇、「減少」が 1.3 ポイント上昇、「なし」が 3.1 ポイント下降し、前年よりも積極姿勢が強まった様子が見られる。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 23.9%、「減少」が 13.0%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 3.1 ポイント上昇、「減少」が 0.6 ポイント上昇、「なし」は 4.4 ポイント下降し、前年よりも積極姿勢が見られる。

非製造業でも、「増加」が 15.1%、「減少」が 12.4%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 2.0 ポイント上昇、「減少」が 1.5 ポイント上昇、「なし」は 2.9 ポイント下降し、前年よりも積極姿勢がみられる。

・ 大企業・中小企業別

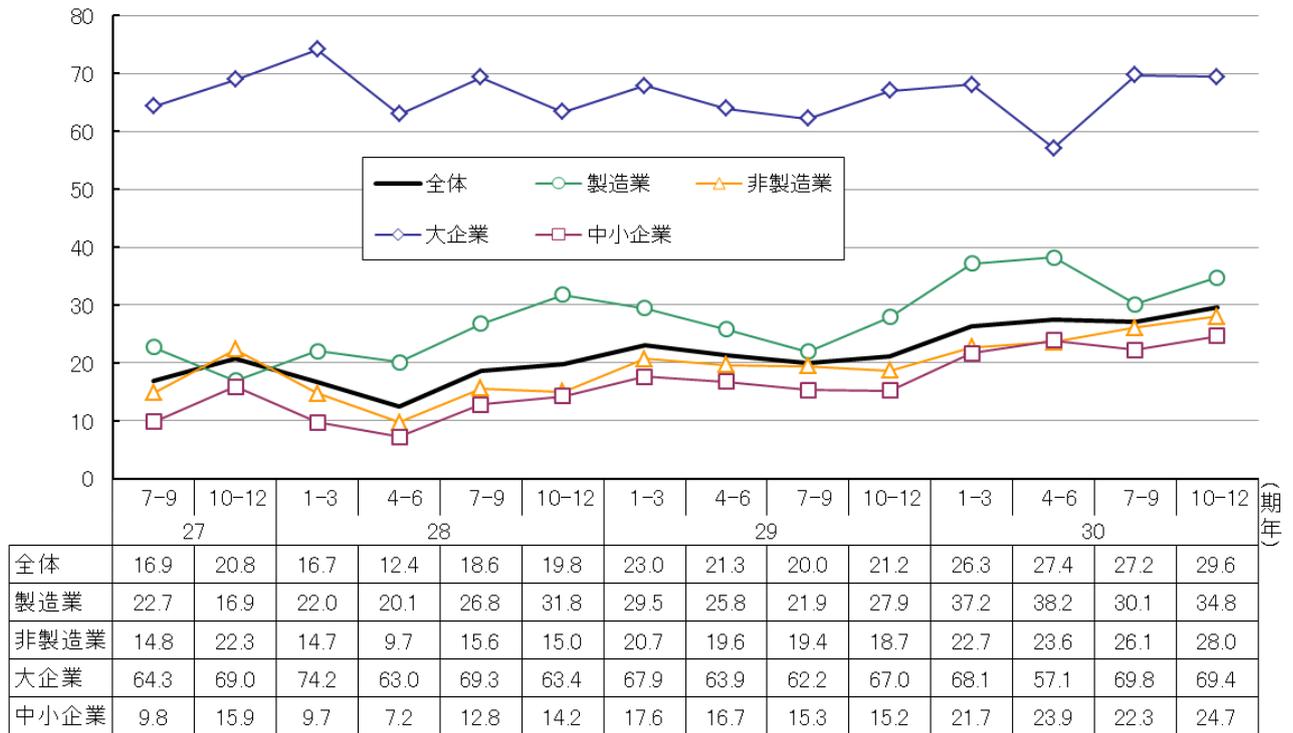
大企業では、「増加」が 26.2%、「減少」が 13.1%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 3.9 ポイント上昇、「減少」が 2.3 ポイント上昇したが、「なし」は 1.3 ポイント下降。

中小企業では、「増加」が 15.9%、「減少」が 12.6%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が 2.8 ポイント上昇、「減少」が 1.4 ポイント上昇、「なし」が 3.4 ポイント下降し、前年よりも積極姿勢は強まっている。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 12 資金繰り D I の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（平成 30 年 10-12 月期）における資金繰り D I は、2.4 ポイント上昇し 29.6。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 4.7 ポイント上昇し 34.8、非製造業は 1.9 ポイント上昇し 28.0。非製造業は 4 期連続で上昇し、過去 3 年間で最も高水準となった。

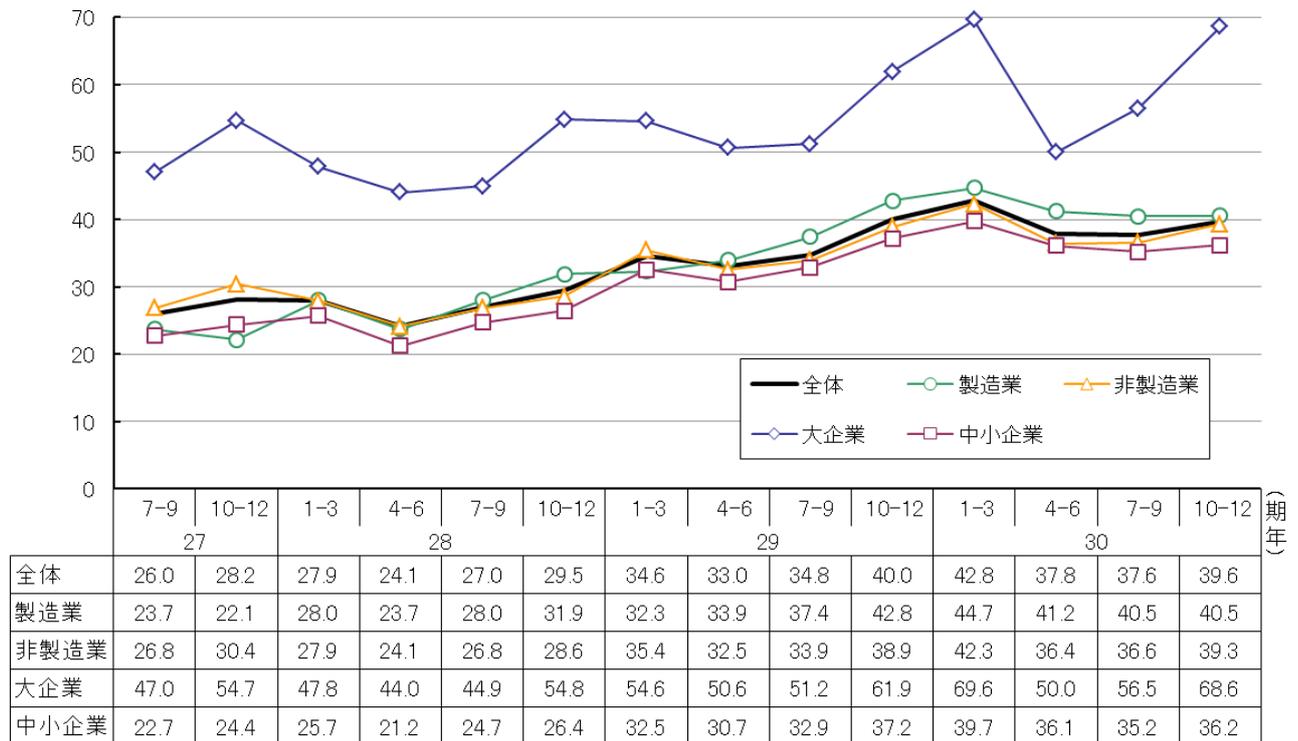
・ 大企業・中小企業別

大企業は 0.4 ポイント下降し 69.4、中小企業は 2.4 ポイント上昇し 24.7。中小企業は反転上昇し 2 期前よりも高水準となった。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足D Iの推移（業種別、企業規模別）



（ア）今期における雇用状況

今期（平成 30 年 10-12 月期）の雇用不足D Iは 2.0 ポイント上昇し 39.6。依然として高い水準にあり、逼迫した状況。

- ・ 製造業・非製造業別

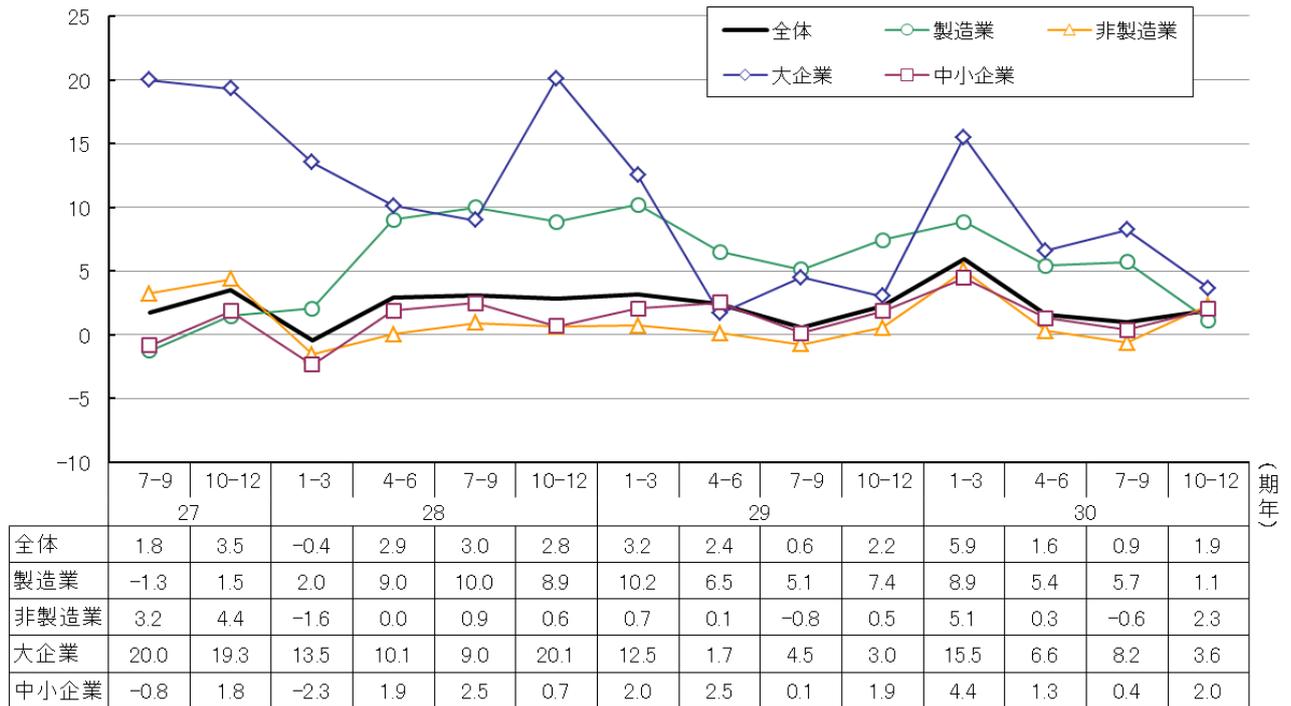
製造業は前期と同じ 40.5、非製造業は 2.7 ポイント上昇し 39.3。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 12.1 ポイントと大幅に上昇し 68.6、中小企業は 1.0 ポイント上昇し 36.2。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 14 来期の従業者数の見通し D I の推移 (季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 来期の従業者数の見通し (季節調整後)

来期 (平成 31 年 1-3 月期) の従業者数の見通し D I は 1.0 ポイント上昇し 1.9。11 期連続のプラス水準。

・ 製造業・非製造業別

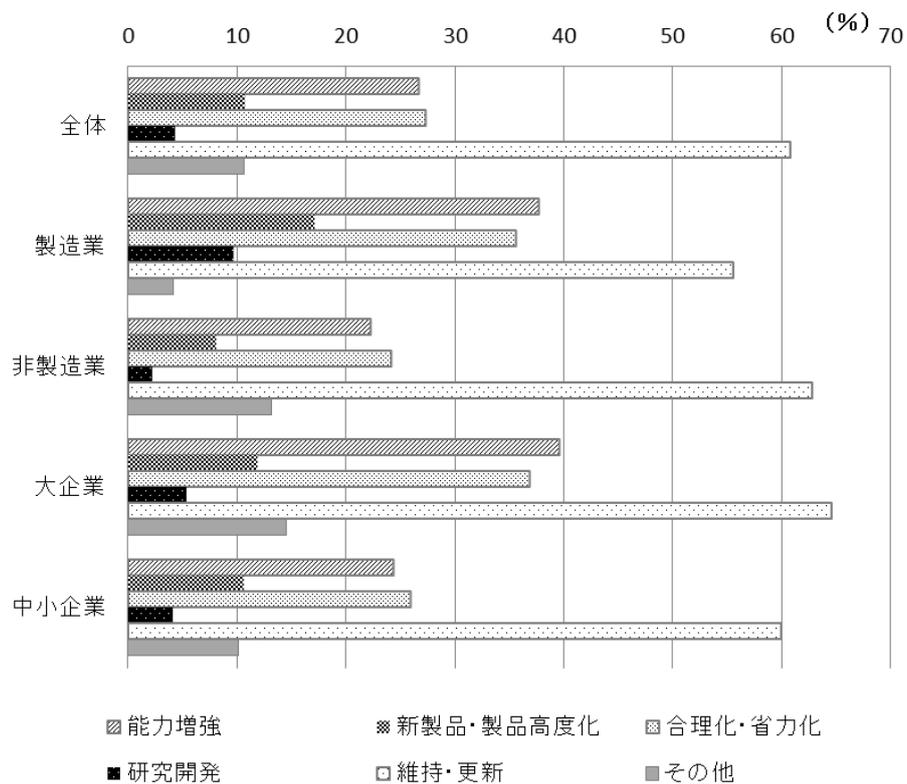
製造業は 4.6 ポイント下降し 1.1、非製造業は 2.9 ポイント上昇し 2.3。

・ 大企業・中小企業別

大企業は 4.6 ポイント下降し 3.6、中小企業は 1.6 ポイント上昇し 2.0。

8 今回の特設項目

(1) 設備投資の主な目的



	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・更新	その他
全体	26.6	10.7	27.3	4.3	60.7	10.7
製造業	37.7	17.1	35.6	9.6	55.5	4.1
非製造業	22.2	8.1	24.1	2.2	62.7	13.2
大企業	39.5	11.8	36.8	5.3	64.5	14.5
中小企業	24.3	10.6	25.9	4.1	59.9	10.1

設備投資の主な目的（3つ以内）については、全体では「維持・更新」が60.7%、「合理化・省力化」が27.3%、「能力増強」が26.6%。業種、企業規模にかかわらず、「維持・更新」が6割前後と最多。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「維持・更新」が55.5%、「能力増強」が37.7%、「合理化・省力化」が35.6%。

非製造業では、「維持・更新」が62.7%、「合理化・省力化」が24.1%、「能力増強」が22.2%。

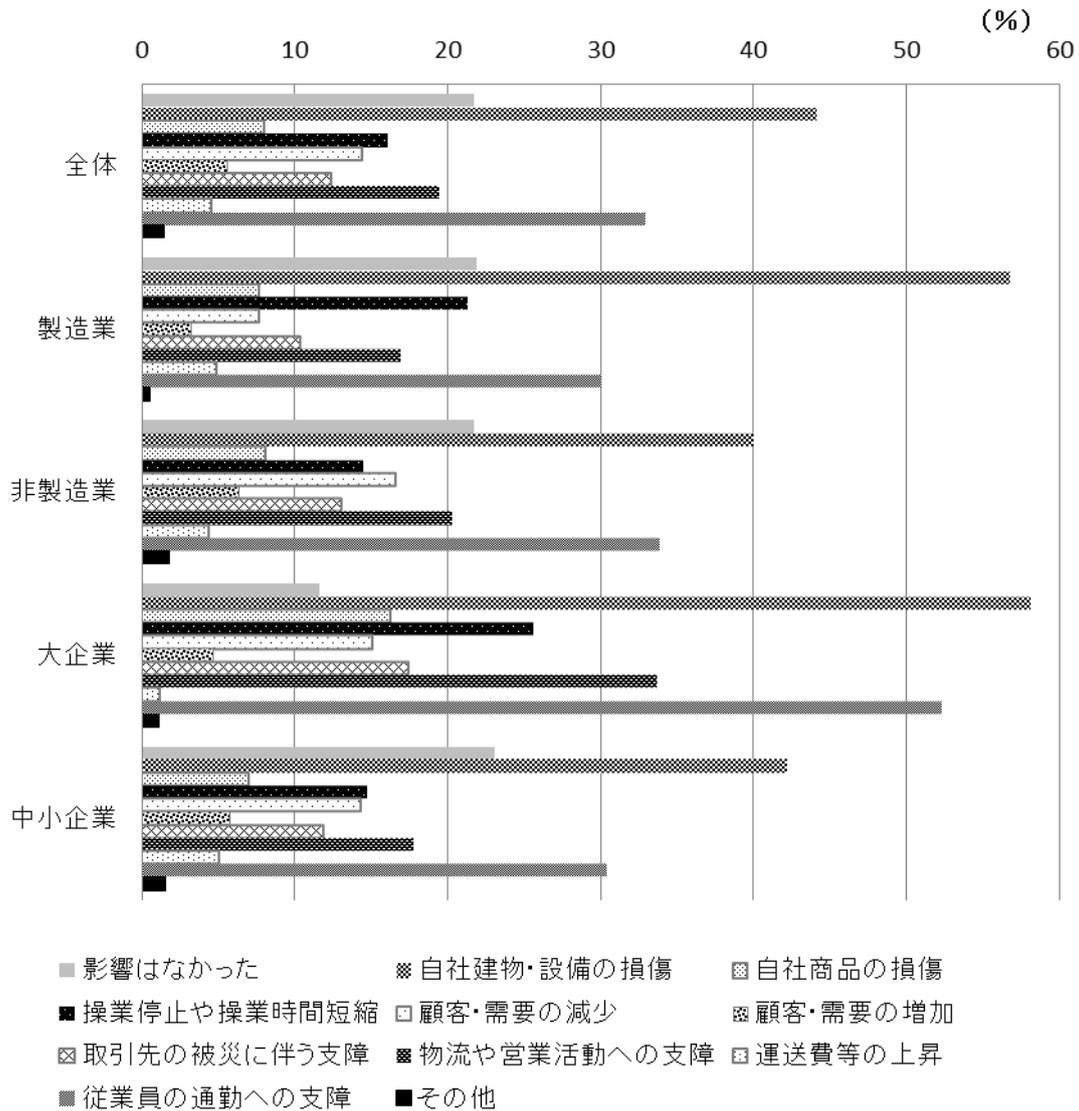
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「維持・更新」64.5%、「能力増強」39.5%、「合理化・省力化」36.8%。

中小企業では、「維持・更新」59.9%、「合理化・省力化」25.9%、「能力増強」24.3%。

(2) 平成 30 年 台風第 21 号が経営に及ぼした影響

図表 15 台風第 21 号が経営に及ぼした影響（業種別、企業規模別）



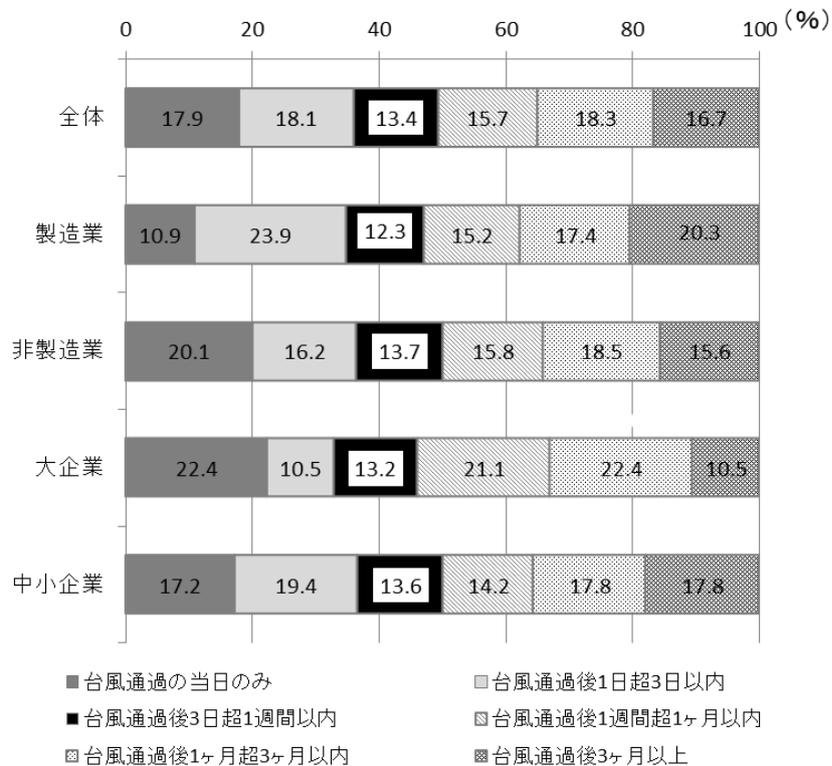
	台風第21号が経営に及ぼした影響										
	構成比 (%)										
	影響はな かった	影響はあった									
自社建物・ 設備の損 傷		自社商品 の損傷	操業停止 や操業時 間短縮	顧客・需要 の減少	顧客・需要 の増加	取引先の 被災に伴 う支障	物流や営 業活動へ の支障	運送費等 の上昇	従業員の 通勤への 支障	その他	
全体	21.7	44.1	8.0	16.1	14.4	5.6	12.4	19.5	4.5	32.9	1.5
製造業	21.9	56.8	7.7	21.3	7.7	3.3	10.4	16.9	4.9	30.1	0.5
非製造業	21.7	40.0	8.1	14.5	16.6	6.3	13.1	20.3	4.4	33.9	1.8
大企業	11.6	58.1	16.3	25.6	15.1	4.7	17.4	33.7	1.2	52.3	1.2
中小企業	23.1	42.2	7.0	14.7	14.3	5.8	11.9	17.8	5.0	30.4	1.5

台風第 21 号が経営に及ぼした影響（あてはまるものすべてに回答）については、全体では「影響はなかった」と回答した企業が 21.7%、「影響があった」と回答した企業が 78.3%。「影響があった」と回答した企業では、「自社建物・設備の損傷」が 44.1%で最多。続いて、「従業員の通勤への支障」が 32.9%、「物流や営業活動への支障」が 19.5%。業種、企業規模にかかわらず「自社建物・設備の損傷」が最も多い。

(3)平成 30 年 台風第 21 号が経営に影響を及ぼした期間

図表 16 台風第 21 号が経営に影響を及ぼした期間

(業種別、企業規模別)



台風第 21 号が経営に影響を及ぼした期間は、全体では「台風通過後 1 ヶ月超 3 ヶ月以内」が 18.3%で最多。次いで「台風通過後 1 日超 3 日以内」が 18.1%、「台風通過の当日のみ」が 17.9%、「台風通過後 3 ヶ月以上」が 16.7%、「台風通過後 1 週間超 1 ヶ月以内」が 15.7%、「台風通過後 3 日超 1 週間以内」が 13.4%。台風通過後 1 週間以内が約半数という結果となった。

表1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	上	横ばい	下	季調済	上	横ばい	下	季調済	上	横ばい	下	季調済			
全体	25.7	48.4	25.8	-0.1	-7.4	25.5	48.0	26.4	-0.9	20.7	51.7	27.7	-7.0	-4.5	
製造業	32.3	47.8	19.9	12.4	5.6	32.1	45.7	22.3	9.8	23.4	52.2	24.5	-1.1	1.2	
非製造業	23.6	48.6	27.8	-4.1	-12.3	23.4	48.8	27.8	-4.3	19.8	51.5	28.7	-8.9	-6.4	
大企業	27.6	47.1	25.3	2.3	-2.7	33.3	48.3	18.4	14.9	33.3	53.6	13.1	20.2	19.6	
中小企業	25.6	48.6	25.9	-0.3	-7.9	24.6	48.1	27.3	-2.7	19.1	51.6	29.3	-10.2	-7.2	

1(2) 業況への影響要因一上昇・下降となった要因(前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全体	29.4	3.0	20.8	4.6	38.6	3.0	1.0	11.7	27.3	12.6	22.2	1.5	27.3	13.1	4.0	14.1
製造業	36.7	5.0	26.7	5.0	35.0	5.0	0.0	5.0	29.7	16.2	35.1	2.7	32.4	5.4	5.4	5.4
非製造業	26.3	2.2	18.2	4.4	40.1	2.2	1.5	14.6	26.7	11.8	19.3	1.2	26.1	14.9	3.7	16.1
大企業	12.5	8.3	25.0	4.2	58.3	8.3	0.0	8.3	22.7	9.1	18.2	0.0	40.9	9.1	0.0	13.6
中小企業	31.2	2.3	20.2	4.6	35.8	2.3	1.2	12.1	27.3	13.1	22.7	1.7	25.6	13.1	4.5	14.2

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比 (%)			D I	
	増加	横ばい	減少	季調済	
全体	25.1	51.5	23.4	1.7	-7.1
製造業	30.6	51.1	18.3	12.4	4.9
非製造業	23.3	51.6	25.0	-1.7	-10.6
大企業	32.2	48.3	19.5	12.6	5.8
中小企業	24.3	51.9	23.8	0.4	-9.0

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済	増加	横ばい	減少	季調済		
全体	40.8	39.9	19.3	21.5	16.7	23.2	51.8	25.1	-1.9	-9.7
製造業	39.9	42.6	17.5	22.4	17.3	28.3	50.6	21.1	7.2	-0.6
非製造業	41.1	39.0	19.9	21.3	16.7	21.5	52.2	26.3	-4.8	-13.0
大企業	70.6	22.4	7.1	63.5	58.1	31.3	48.2	20.5	10.8	4.3
中小企業	36.9	42.2	20.9	16.1	11.6	22.2	52.2	25.6	-3.4	-11.5

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上	横ばい	下	季調済	上	横ばい	下	季調済
全体	37.8	59.0	3.3	34.5	14.0	76.3	9.7	4.3
製造業	48.1	50.3	1.6	46.5	14.7	77.2	8.2	6.5
非製造業	34.3	61.9	3.8	30.5	13.8	76.0	10.2	3.6
大企業	18.6	81.4	0.0	18.6	14.9	80.5	4.6	10.3
中小企業	40.0	56.3	3.7	36.3	13.8	75.8	10.3	3.5

5 設備投資

	設備投資(前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	横ばい	減少	なし	未定
全体	17.2	33.9	12.6	32.3	4.0
製造業	23.9	37.0	13.0	22.3	3.8
非製造業	15.1	32.9	12.4	35.6	4.0
大企業	26.2	45.2	13.1	9.5	6.0
中小企業	15.9	32.5	12.6	35.2	3.8

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
全体	46.6	36.5	16.9	29.6
製造業	48.4	38.0	13.6	34.8
非製造業	46.0	36.0	18.0	28.0
大企業	71.8	25.9	2.4	69.4
中小企業	43.5	37.7	18.8	24.7

7 雇用状況、従業員数(来期予定)

	雇用状況				従業員数(来期予定)				
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	
	不足	充足	過剰		増加	横ばい	減少	季調済	
全体	45.1	49.5	5.5	39.6	8.9	82.0	9.1	-0.1	1.9
製造業	44.9	50.8	4.3	40.5	8.2	81.9	9.9	-1.6	1.1
非製造業	45.1	49.0	5.8	39.3	9.1	82.1	8.8	0.4	2.3
大企業	69.8	29.1	1.2	68.6	8.3	77.4	14.3	-6.0	3.6
中小企業	42.1	52.0	5.9	36.2	8.9	82.8	8.3	0.6	2.0

8 特設項目

① 設備投資の主な目的

	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・更新	その他
全体	26.6	10.7	27.3	4.3	60.7	10.7
製造業	37.7	17.1	35.6	9.6	55.5	4.1
非製造業	22.2	8.1	24.1	2.2	62.7	13.2
大企業	39.5	11.8	36.8	5.3	64.5	14.5
中小企業	24.3	10.6	25.9	4.1	59.9	10.1

② 台風第21号が経営に及ぼした影響

	台風第21号が経営に及ぼした影響										
	構成比 (%)										
	影響はなかった	影響はあった									
自社建物・設備の損傷		自社商品の損傷	操業停止や操業時間短縮	顧客・需要の減少	顧客・需要の増加	取引先の被災に伴う支障	物流や営業活動への支障	運送費上昇	従業員の通勤への支障	その他	
全体	21.7	44.1	8.0	16.1	14.4	5.6	12.4	19.5	4.5	32.9	1.5
製造業	21.9	56.8	7.7	21.3	7.7	3.3	10.4	16.9	4.9	30.1	0.5
非製造業	21.7	40.0	8.1	14.5	16.6	6.3	13.1	20.3	4.4	33.9	1.8
大企業	11.6	58.1	16.3	25.6	15.1	4.7	17.4	33.7	1.2	52.3	1.2
中小企業	23.1	42.2	7.0	14.7	14.3	5.8	11.9	17.8	5.0	30.4	1.5

③ 台風第21号が経営に影響を及ぼした期間

	台風第21号が経営に影響を及ぼした期間					
	構成比 (%)					
台風通過の当日のみ	台風通過後1日超3日以内	台風通過後3日超1週間以内	台風通過後1週間超1ヶ月以内	台風通過後1ヶ月超3ヶ月以内	台風通過後3ヶ月以上	
全体	17.9	18.1	13.4	15.7	18.3	16.7
製造業	10.9	23.9	12.3	15.2	17.4	20.3
非製造業	20.1	16.2	13.7	15.8	18.5	15.6
大企業	22.4	10.5	13.2	21.1	22.4	10.5
中小企業	17.2	19.4	13.6	14.2	17.8	17.8

※複数回答の設問項目での構成比 (%) とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

表2 D I 推移表

		94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較			
		平成	27				28				29				30								
		四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12					
業況判断	(前期比)	原数値	合計	-8.8	-14.3	-18.5	-10.8	-8.3	-18.2	-20.7	-19.9	-11.4	-20.6	-17.6	-13.6	2.5	-12.6	-10.4	-9.2	-0.1	9.1	4.8	
		製造業	-2.2	-8.8	-19.3	-7.0	-9.2	-10.7	-16.2	-9.6	-9.2	-8.0	-16.4	-4.2	10.4	-3.5	-5.2	0.0	12.4	12.4	7.0	4.4	
		非製造業	-11.4	-16.5	-18.3	-12.1	-8.2	-20.9	-22.3	-23.7	-12.3	-25.0	-18.1	-16.9	-0.4	-15.6	-12.2	-12.5	-4.1	8.4	8.4	4.4	4.4
		大企業	20.0	2.0	-5.7	27.5	19.1	3.3	-7.0	15.3	0.0	0.0	-11.5	4.8	11.8	7.1	-10.8	8.1	2.3	8.4	5.8	▲10.6	6.4
		中小企業	-11.9	-16.4	-20.1	-16.6	-11.0	-20.1	-21.1	-24.0	-13.0	-22.8	-18.0	-15.9	1.2	-14.5	-10.3	-10.8	-0.3	10.5	10.5	6.4	6.4
		合計	-14.1	-11.8	-16.2	-10.0	-13.9	-15.9	-18.1	-19.2	-17.1	-18.3	-14.8	-13.0	-3.3	-10.2	-6.9	-8.2	-7.4	0.8	▲0.3	▲0.3	2.6
	季調済	合計	-7.0	-10.8	-13.2	-6.6	-13.6	-12.7	-10.0	-9.8	-13.2	-10.0	-10.1	-4.7	6.6	-5.4	1.5	-0.8	5.6	6.4	▲1.5	▲1.6	2.6
	製造業	-16.9	-12.6	-16.6	-11.8	-14.1	-17.3	-20.1	-23.3	-18.4	-21.6	-15.7	-16.6	-6.6	-12.2	-9.6	-10.8	-12.3	▲1.5	▲1.5	▲1.6	2.6	
	非製造業	16.7	8.2	-0.3	19.2	15.6	9.4	-0.7	6.5	-3.6	5.5	-4.0	-4.4	7.9	12.5	0.4	0.2	-2.7	▲2.9	▲2.9	▲17.3	1.4	
	大企業	-17.9	-14.8	-18.0	-14.1	-17.2	-18.6	-18.9	-21.5	-19.3	-21.2	-15.7	-13.5	-5.2	-12.8	-8.0	-8.4	-7.9	0.5	▲0.5	▲0.5	1.4	
	中小企業	-18.7	-16.6	-10.8	-9.4	-12.3	-18.7	-25.4	-22.6	-19.6	-16.0	-14.2	-9.8	-1.8	-8.3	-10.4	-9.3	-0.9	8.4	8.4	8.4	8.4	
	製造業	-13.9	-12.3	-7.5	-7.3	-14.3	-10.1	-22.5	-16.8	-16.6	-8.4	-10.9	-2.8	10.8	5.5	-1.9	0.0	9.8	9.8	9.8	9.8	9.8	
非製造業	-20.5	-18.2	-12.1	-10.2	-11.6	-22.0	-26.4	-24.7	-20.8	-18.7	-15.4	-12.3	-6.4	-12.7	-13.4	-12.6	-4.3	8.3	8.3	8.3	8.3		
大企業	18.9	11.3	22.9	24.4	27.7	10.1	0.0	0.0	-2.2	8.0	-4.7	4.9	23.5	14.3	1.2	15.7	14.9	▲0.8	▲0.8	▲0.8	8.3		
中小企業	-22.8	-19.9	-14.7	-14.4	-16.7	-21.9	-27.6	-24.8	-21.7	-18.7	-14.7	-11.5	-5.2	-10.3	-11.8	-11.9	-2.7	9.2	9.2	9.2	9.2		
(来期見通し)	原数値	合計	-18.2	-5.7	-8.5	-9.7	-11.3	-13.0	-16.7	-10.3	-14.7	-9.2	-8.0	-6.7	-8.6	-5.8	-8.0	-4.9	-7.0	▲2.1	▲2.1	6.5	
	製造業	-9.4	4.4	-2.9	-1.5	-4.2	-7.1	-8.6	3.1	-2.2	0.5	4.8	0.9	0.0	3.6	1.0	5.4	-1.0	▲6.5	▲6.5	6.5		
	非製造業	-21.7	-9.7	-10.5	-12.6	-13.9	-15.3	-19.7	-15.2	-19.7	-12.6	-12.8	-9.4	-11.6	-8.8	-11.0	-8.5	-8.9	▲0.4	▲0.4	6.5		
	大企業	2.1	27.3	29.0	16.3	21.9	7.8	12.9	15.3	9.7	10.3	17.6	1.2	11.9	7.3	11.9	12.9	20.2	7.3	7.3	7.3	7.3	
	中小企業	-20.0	-10.0	-12.7	-14.1	-14.9	-15.0	-19.0	-12.9	-17.7	-11.3	-10.4	-7.2	-11.5	-6.9	-10.3	-6.7	-10.2	▲3.5	▲3.5	3.5	3.5	
	合計	-12.8	-8.2	-9.2	-11.6	-6.5	-15.2	-17.0	-12.4	-10.5	-11.1	-8.0	-8.9	-4.6	-7.6	-7.7	-7.1	-4.5	2.6	2.6	2.6	2.6	
季調済	合計	-5.8	1.4	-0.7	-4.3	-1.2	-9.3	-6.5	0.1	0.4	-1.0	6.9	-2.3	2.4	2.5	1.4	3.0	1.2	▲1.8	▲1.8	2.6		
製造業	-15.8	-11.9	-11.9	-14.6	-8.5	-17.5	-20.6	-17.3	-14.9	-14.6	-13.3	-11.6	-6.9	-10.8	-10.6	-10.7	-6.4	4.3	4.3	4.3	4.3		
非製造業	5.9	27.7	23.9	17.2	25.2	8.7	8.4	15.3	12.6	11.7	13.4	1.2	14.4	9.2	7.4	14.6	19.6	5.0	5.0	5.0	5.0		
大企業	-15.4	-12.7	-12.8	-15.7	-10.8	-17.5	-18.7	-14.7	-14.0	-13.5	-9.9	-9.2	-7.9	-9.0	-9.6	-9.3	-7.2	2.1	2.1	2.1	2.1		
中小企業	-9.4	-17.8	-19.2	-11.1	-8.7	-21.3	-25.4	-19.9	-10.0	-21.2	-18.5	-16.2	0.8	-11.5	-13.2	-10.4	1.7	12.1	12.1	12.1	12.1		
製造業	-4.8	-13.6	-20.7	-10.5	-10.8	-12.1	-23.9	-11.8	-10.9	-8.4	-17.7	-9.2	12.4	-6.5	-12.2	-4.3	12.4	16.7	16.7	16.7	16.7		
非製造業	-11.1	-19.7	-18.6	-11.3	-8.0	-24.8	-25.8	-22.8	-9.7	-25.6	-18.7	-18.8	-3.5	-13.1	-13.6	-12.6	-1.7	10.9	10.9	10.9	10.9		
大企業	25.5	3.0	-1.1	26.5	22.6	0.0	12.9	13.4	1.1	3.4	-16.1	2.4	11.8	5.7	-4.8	16.5	12.6	▲3.9	▲3.9	3.9	3.9		
中小企業	-13.0	-20.5	-21.1	-16.8	-12.0	-23.1	-26.0	-23.6	-11.5	-24.2	-18.2	-18.5	-0.5	-13.1	-14.3	-12.9	0.4	13.3	13.3	13.3	13.3		
合計	-16.5	-15.0	-14.4	-9.0	-17.2	-17.6	-20.3	-20.0	-18.5	-17.6	-14.2	-16.3	-9.7	-5.9	-8.3	-9.8	-7.1	2.7	2.7	2.7	2.7		
季調済	合計	-8.1	-15.6	-14.6	-7.1	-15.3	-13.1	-17.4	-12.6	-14.9	-9.8	-12.6	-10.5	5.1	-4.5	-4.7	-4.3	4.9	9.2	9.2	9.2	9.2	
製造業	-18.4	-15.7	-13.7	-11.0	-16.4	-19.9	-20.5	-24.5	-18.1	-20.6	-14.2	-20.6	-13.5	-6.3	-9.7	-11.2	-10.6	0.6	0.6	0.6	0.6		
非製造業	19.2	11.9	5.1	17.5	16.4	8.7	-6.0	4.0	-4.9	11.3	-8.2	-7.1	5.5	13.0	7.8	8.8	5.8	▲3.0	▲3.0	3.0	3.0		
大企業	-20.4	-18.9	-16.3	-13.0	-20.9	-20.2	-21.1	-22.2	-20.5	-21.2	-14.4	-17.2	-11.7	-7.7	-10.1	-11.6	-9.0	2.6	2.6	2.6	2.6		
中小企業	-2.4	-1.9	-2.1	5.8	-0.9	-3.0	-0.7	-1.6	1.4	-2.4	5.7	7.2	9.4	12.8	15.9	12.0	11.6	▲0.4	▲0.4	0.4	0.4		
合計	7.3	8.4	3.5	7.2	10.2	4.8	1.3	1.8	10.8	3.9	7.9	9.5	20.2	16.6	18.4	13.8	21.5	7.7	7.7	7.7	7.7		
製造業	7.9	9.2	0.9	5.6	10.2	13.7	5.6	6.1	18.2	10.0	5.8	8.8	27.7	24.5	28.8	20.4	22.4	2.0	2.0	2.0	2.0		
非製造業	6.9	8.0	4.3	7.8	10.2	1.4	-0.3	0.3	7.9	1.8	8.7	9.7	17.5	14.0	14.9	11.4	21.3	9.9	9.9	9.9	9.9		
大企業	63.2	53.0	46.0	55.1	73.2	59.5	48.2	60.2	53.2	52.2	43.7	54.8	52.4	61.4	48.8	60.0	63.5	3.5	3.5	3.5	3.5		
中小企業	0.6	2.9	-0.5	0.0	3.4	-1.7	-3.2	-4.9	5.8	-1.4	4.3	4.1	16.1	11.3	15.2	8.6	16.1	7.5	7.5	7.5	7.5		
合計	3.5	6.0	7.0	12.3	5.2	3.8	4.8	4.6	5.7	3.1	10.4	12.1	13.0	18.1	20.5	16.4	16.7	0.3	0.3	0.3	0.3		
季調済	合計	4.3	4.8	5.2	11.2	5.5	10.6	9.8	9.8	13.5	7.1	9.3	12.3	21.3	23.5	32.3	25.3	17.3	▲8.0	▲8.0	8.0	8.0	
製造業	2.7	6.7	8.3	11.5	5.0	1.3	3.7	1.8	2.7	2.0	11.6	11.0	10.3	16.4	16.3	13.1	16.7	3.6	3.6	3.6	3.6		
非製造業	51.9	53.9	54.5	57.1	62.0	59.9	57.1	62.2	42.1	52.3	52.7	56.8	41.3	61.5	57.1	58.7	58.1	▲0.6	▲0.6	0.6	0.6		
大企業	-2.4	0.1	2.1	5.8	-0.9	-3.0	-0.7	-1.6	1.4	-2.4	5.7	7.2	9.4	12.8	15.9	12.0	11.6	▲0.4	▲0.4	0.4	0.4		
中小企業	-10.7	-18.0	-22.2	-13.7	-7.2	-19.5	-23.6	-21.8	-9.8	-21.0	-18.5	-15.4	-4.5	-13.9	-12.8	-14.6	-1.9	12.7	12.7	12.7	12.7		
製造業	-9.5	-15.6	-22.2	-15.1	-7.8	-10.0	-21.7	-16.2	-9.9	-12.4	-17.5	-11.3	1.5	-11.4	-5.7	-10.0	7.2	17.2	17.2	17.2	17.2		
非製造業	-11.2	-19.0	-22.4	-13.3	-7.0	-23.2	-24.4	-23.9	-9.9	-24.1	-18.8	-17.0	-6.7	-14.7	-15.3	-16.2	-4.8	11.4	11.4	11.4	11.4		
大企業	28.3	4.1	-9.4	14.5	14.7	1.1	-7.2	12.5	4.4	-3.5	-15.3	9.9	10.7	7.2	-4.8	6.3	10.8	4.5	4.5	4.5	4.5		
中小企業	-15.0	-21.1	-23.5	-18.4	-9.3	-21.3	-24.8	-25.5	-11.5	-22.8	-18.4	-18.7	-6.5	-16.1	-13.4	-16.5	-3.4	13.1	13.1	13.1	13.1		
合計	-17.6	-15.9	-18.4	-10.7	-15.2	-16.8	-19.4	-20.3	-17.9	-18.4	-15.0	-13.9	-14.2	-9.8	-9.2	-12.9	-9.7	3.2	3.2	3.2	3.2		
季調済	合計	-14.2	-18.1	-17.7	-10.1	-13.6	-11.6	-16.9	-13.4	-15.4	-14.2	-13.4	-8.7	-6.2	-11.2	-0.8	-7.9	-0.6	7.3	7.3	7.3	7.3	
製造業	-19.4	-14.2	-18.7	-13.3	-15.6	-18.6	-20.3	-23.8	-18.8	-19.6	-14.5	-16.9	-15.6	-10.2	-12.0	-14.5	-13.0	1.5	1.5	1.5	1.5		
非製造業	22.1	10.9	-2.6	7.1	8.5	7.6	0.2	4.9	-1.8	2.3	-7.2	2.4	4.3	12.5	7.5	-0.9							

表3 設備投資推移表

	回	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	前回調査との比較	前年同期調査との比較		
	平成	26	27				28				29				30							
	四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12				
設備投資	製造業	増加	16.9	20.9	19.3	18.5	15.6	19.7	18.6	17.3	19.7	19.5	17.4	14.7	20.8	18.3	17.1	20.4	23.9		3.5	3.1
		横ばい	31.1	37.8	34.8	40.0	39.1	38.9	35.1	37.3	32.5	39.0	32.1	39.6	33.7	40.2	39.3	36.4	37.0		0.6	3.3
		減少	14.2	19.1	11.6	12.3	12.5	15.9	13.0	17.3	16.7	15.2	17.4	14.3	12.4	17.2	13.3	14.1	13.0		▲1.1	0.6
		なし	35.6	20.4	27.5	26.2	28.6	21.2	26.4	23.1	28.5	24.3	27.7	23.5	26.7	20.1	22.7	26.2	22.3		▲3.9	▲4.4
		未定	2.2	1.8	6.8	3.1	4.2	4.3	6.9	4.9	2.6	1.9	5.4	7.8	6.4	4.1	7.6	2.9	3.8		0.9	▲2.6
		増加	12.6	13.7	12.4	12.6	13.8	13.5	9.5	10.8	13.6	11.9	9.7	11.7	13.1	15.9	12.1	14.5	15.1		0.6	2.0
	非製造業	横ばい	28.5	32.5	31.8	33.6	28.4	32.3	31.6	33.0	29.0	32.5	34.1	34.5	33.8	40.6	36.7	33.9	32.9		▲1.0	▲0.9
		減少	13.1	16.4	14.1	12.8	12.5	17.7	14.7	13.7	12.1	17.3	15.3	13.6	10.9	11.6	14.4	11.9	12.4		0.5	1.5
		なし	41.6	32.9	35.6	37.7	40.0	32.6	39.5	37.6	42.0	33.8	35.3	35.2	38.5	28.0	31.6	33.7	35.6		1.9	▲2.9
		未定	4.1	4.5	6.2	3.2	5.3	4.0	4.7	5.0	3.3	4.4	5.7	5.0	3.7	3.9	5.3	6.0	4.0		▲2.0	0.3
		増加	31.9	30.6	31.0	30.9	28.0	28.9	20.0	22.7	25.0	28.4	18.8	25.3	30.1	29.0	21.4	25.9	26.2		0.3	▲3.9
		横ばい	41.5	42.9	39.3	40.2	43.9	43.3	48.2	51.5	42.4	42.0	48.2	48.2	45.8	52.2	48.8	45.9	45.2		▲0.7	▲0.6
	大企業	減少	13.8	14.3	15.5	11.3	13.4	17.8	18.8	14.4	16.3	14.8	22.4	18.1	10.8	11.6	15.5	14.1	13.1		▲1.0	2.3
		なし	8.5	11.2	8.3	14.4	13.4	10.0	9.4	9.3	15.2	12.5	7.1	6.0	10.8	4.3	9.5	10.6	9.5		▲1.1	▲1.3
		未定	4.3	1.0	6.0	3.1	1.2	0.0	3.5	2.1	1.1	2.3	3.5	2.4	2.4	2.9	4.8	3.5	6.0		2.5	3.6
		増加	11.6	13.7	12.3	11.8	12.7	13.7	11.2	11.3	14.1	12.2	10.7	11.0	13.1	15.5	12.5	15.0	15.9		0.9	2.8
		横ばい	27.7	32.9	31.6	34.1	29.8	32.9	31.0	32.0	28.7	33.8	32.3	34.5	32.3	38.8	36.1	33.1	32.5		▲0.6	0.2
		減少	13.3	17.6	13.0	12.9	12.2	16.8	13.6	14.5	13.0	16.8	15.4	13.4	11.2	12.9	13.7	12.1	12.6		0.5	1.4
	中小企業	なし	43.9	31.7	36.8	37.7	40.0	32.0	38.6	36.7	40.7	33.2	35.6	35.0	38.6	28.9	31.6	34.2	35.2		1.0	▲3.4
		未定	3.6	4.0	6.3	3.3	5.3	4.6	5.6	5.4	3.4	4.0	5.9	6.1	4.7	3.9	6.1	5.5	3.8		▲1.7	▲0.9
		増加	13.8	15.7	14.2	14.2	14.3	15.2	11.9	12.5	15.4	13.9	11.8	12.5	15.1	16.5	13.4	16.1	17.2		1.1	2.1
		横ばい	29.2	34.0	32.6	35.2	31.2	34.1	32.5	34.1	30.0	34.2	33.6	35.9	33.8	40.5	37.4	34.5	33.9		▲0.6	0.1
		減少	13.4	17.2	13.4	12.7	12.5	17.2	14.2	14.6	13.4	16.8	15.9	13.8	11.3	13.0	14.1	12.5	12.6		0.1	1.3
		なし	39.9	29.4	33.5	34.7	37.0	29.5	36.0	33.8	38.2	31.3	33.2	32.0	35.4	26.0	29.3	31.7	32.3		0.6	▲3.1
未定	3.6	3.7	6.3	3.2	5.0	4.1	5.3	5.0	3.1	3.8	5.6	5.8	4.4	4.0	5.9	5.2	4.0		▲1.2	▲0.4		

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比D Iは、ほぼ毎年のように10-12月期に年末需要によって上昇し、翌期の1-3月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標のD Iは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成28年4-6月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比)〔今期実績と来期見通しの各系列〕、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのD Iに対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いられている。

なお、各年度ごとに初回調査時に推定によって得られた諸係数を固定して用いることとする。